

2023年4月6日
東洋紡株式会社
三菱商事株式会社
東洋紡エムシー株式会社

東洋紡と三菱商事による機能素材分野における合弁会社 「東洋紡エムシー株式会社」の事業を開始

東洋紡株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:竹内郁夫、以下「東洋紡」)と三菱商事株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長:中西勝也、以下「三菱商事」)は、機能素材の企画、開発、製造および販売を行う新たな合弁会社として東洋紡エムシー株式会社(以下「新会社」)を設立し、2023年4月1日より事業を開始しましたのでお知らせいたします。

1. 新会社設立の経緯・狙い

脱炭素化の進展や産業構造の変化、技術革新の加速等、機能素材を取り巻く事業環境は大きく変化しています。かかる背景を踏まえ、両社は東洋紡の製品・技術開発力と三菱商事の幅広い産業知見・経営力を掛け合わせ、業界の垣根を越えて持続可能な社会の実現と当該事業の成長を目指すことで2022年3月24日に合意いたしました^{※1}。その後、約1年間にわたり、経営方針や事業戦略に関する詳細な議論、東洋紡から新会社への事業分割^{※2}、三菱商事から新会社に対する第三者割当増資^{※3}を経て、今般正式に新会社のスタートを切りました。

■新会社の概要(2023年4月1日時点)

商号	東洋紡エムシー株式会社
所在地	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
代表者	代表取締役社長 森重地加男(東洋紡 代表取締役兼副社長執行役員) 代表取締役副社長 馬場重郎(三菱商事 執行役員)
事業内容	機能素材に関連する商材の企画、開発、製造および販売
資本金	15,100百万円
合弁事業開始	2023年4月1日
出資比率	東洋紡 51%、三菱商事 49%

2. 今後の取り組み

新会社は、このほど、森重地加男社長(東洋紡 代表取締役副社長)、馬場重郎副社長(三菱商事 執行役員)らを経営陣とする新体制を発足しました^{※4}。経営ビジョン「高機能素材で世界の課題を解決する」のもと、機能素材業界の枠にとらわれないビジネスモデルの共創やアライアンスの検討を進め、絶え間ない変革を続けていきます。

特に、成長分野と位置付ける「環境ソリューション」「モビリティ・電子材料」において、積極的な成長施策を展開していきます。「環境ソリューション」分野では、リチウムイオン電池のセパレーター製造工程で排出されるVOC(揮発性有機化合物)等を高効率かつ高純度に回収できる環境ソリューション装置、淡水化用途等の水処理に貢献するアクア膜、世界最高レベルの強度を有する超高強度(スーパー)繊維等、環境負荷軽減に資する東洋紡の製品について、三菱商事が持つ顧客・パートナーとのコネクションを活用し、グローバルな事業展開を推進します。また、「モビリティ・電子材料」分野も同様に、自動車の軽量化や電装化に求められる東洋紡の高機能樹脂(エンジニアリングプラスチック)や接着剤・塗料原料を、三菱商事が有する自動車OEM等のエンドユーザーとの接点や業界知見を活用しながら事業拡大します。

成長施策実行のみならず、ポートフォリオマネジメントや経営基盤強化にも取り組むことで、2025年度に売上高1,450億円、2030年度に売上高2,500億円の達成を目標に掲げます。

新会社はお客さまにより付加価値の高いソリューションを提供することを目指すとともに、素材産業の持続的な変革・成長に寄与し、産業課題の解決に取り組むことでカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

■新会社の経営方針等については、[こちら](#)からご覧いただけます。

■成長分野と代表的な製品

環境ソリューション



世界の水問題の解決に貢献する
アクア膜



VOCを回収し地球環境保全に貢献する
環境ソリューション装置



浮体式洋上風力発電の普及に貢献する
超高強度繊維

モビリティ・電子材料



自動車の軽量化に貢献する
エンジニアリングプラスチック



5G・6Gの普及に貢献する
接着剤・塗料原料

■東洋紡の概要

商号	東洋紡株式会社
所在地	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号
代表者	代表取締役社長 竹内郁夫
事業内容	フィルム事業、ライフサイエンス事業、機能繊維・商事事業、環境・機能材事業
設立	1914年6月

■三菱商事の概要

商号	三菱商事株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
代表者	代表取締役 社長 中西勝也
事業内容	天然ガス、総合素材、化学ソリューション、金属資源、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンシューマー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10グループに産業DX部門、次世代エネルギー部門を加えた体制で、幅広い産業を事業領域として多角的なビジネスを展開。
設立	1950年4月

※1: 2022年3月24日付 三菱商事・東洋紡 [ニュースリリース](#)

※2: 2023年1月25日付 東洋紡 [開示資料](#)

※3: 2023年3月17日付 東洋紡 [開示資料](#)

※4: 2023年4月3日付 東洋紡エムシー [ニュースリリース](#)

以上

■お問い合わせ先（報道機関向け）

東洋紡株式会社	コーポレートコミュニケーション部 広報G	電話：06-6348-4210	E-mail：pr_g@toyobo.jp
三菱商事株式会社	広報部 報道チーム	電話：03-3210-2171	E-mail：ml.mcpr@mitsubishicorp.com
東洋紡エムシー株式会社	経営企画部 企画G	電話：06-6348-3310	E-mail：info_tmc@toyobo-mc.jp